

# 令和4年度 業務報告書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

 埼玉県住宅供給公社

# 業 務 概 況

中期経営計画の最終年度として、県営住宅等の適正な管理や住情報の発信など、県民が暮らしやすい住まいづくりの推進に取り組みました。主な内容は次のとおりです。

## 1 管理事業

### (1) 公社賃貸住宅等管理事業

公社賃貸住宅 19 団地 965 戸、公社賃貸店舗 11 団地 38 店舗ほかの管理を行いました。

### (2) 公営住宅等管理事業

#### ア 県営住宅等

県営住宅等 338 団地 28,015 戸の入居管理業務、財産管理業務及び債権管理業務等を実施しました。

電子申込の導入や募集パンフレットの見直しなどの入居促進を図るとともに、滞納月数に応じた的確な指導を行うなど高水準の家賃収納率の維持に努めました。

さらに、見守りサポーター制度の普及や移動販売サービスの導入支援など、高齢者等の安心・安全な暮らしをサポートしました。

#### イ 市営住宅等

さいたま市など 13 市の市営住宅等 180 団地 11,022 戸の入居管理業務、財産管理業務及び債権管理業務等を実施しました。

### (3) 特優賃等管理事業

特定優良賃貸住宅等 136 団地 3,175 戸、民間賃貸住宅 73 団地 1,701 戸の適切な建物管理に努め、オーナーの賃貸経営を支援しました。

### (4) マンション等管理事業

分譲マンション 57 管理組合において、管理運営に関する

支援業務や建物・設備の点検、清掃業務など専門性を活かしたサービスの提供を通じ、マンション管理の適正化への取り組みを強化しました。

外壁修繕や屋上防水などの計画修繕工事25件、エコリフォームやバリアフリーリフォームなどの工事362件を実施しました。

## 2 まちづくり事業

### (1) まちづくり支援事業

技術職員が不足する市町村等に対し、基盤整備46件、施設整備27件の支援を行いました。

### (2) 賃貸住宅等建設支援事業

建設支援した高齢者施設等について、17件の長寿命化支援を行いました。

## 3 その他事業

### (1) 割賦金等回収業務

公社後払い金等の回収業務について183件を実施しました。

### (2) 住宅相談業務受託事業

住宅に関する総合的な相談窓口である住まい相談プラザにおいて、住宅確保要配慮者への情報提供、公営住宅等の募集案内及び法律の専門家による無料相談など19,482件の相談業務を行いました。

また、ホームページの機能拡充や公式SNSによる住情報の発信に取り組みました。

## ○ 住宅政策貢献事業

当該事業年度に見込まれる利益の一部を活用して、EV充電設備普及促進や住宅の長寿命化・空き家適正化支援など17事業に対して、費用の一部を助成しました。

# 第 1 理 事 会

回数	開催日時・場所	出席理事	議 題	結 果
第1回	令和4年5月30日(月) さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会 議 室 (Web会議併用)	6名	第1号議案 令和3年度業務報告書について 第2号議案 令和3年度決算報告書について	原案可決 原案可決
第2回	令和5年3月27日(月) さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会 議 室 (Web会議併用)	7名	第1号議案 中期経営計画(令和5年度~令和7年度) について 第2号議案 令和5年度事業計画及び資金計画 について 第3号議案 特定優良賃貸住宅管理物件 (ベリエ本郷)の取得について 第4号議案 埼玉県住宅供給公社組織規程の 一部改正について 第5号議案 埼玉県住宅供給公社会計規程の 一部改正について 第6号議案 埼玉県住宅供給公社給与規程の 一部改正について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

# 第 2 事 業 報 告

## 1 管 理 事 業

種 別	団地・戸数等	内 訳			
公 社 賃 貸 住 宅 等 管 理 事 業	19団地	賃貸住宅管理事業			
	965戸	(ア) 公社賃貸住宅管理	9 団地	503 戸	
		(イ) 公社特優賃住宅管理	10 団地	462 戸	
	11団地	賃貸施設管理事業			
	38店舗 3か所	(ア) 賃貸店舗管理	11 団地	38 店舗	
	(イ) 賃貸施設管理	3 か所	2,719 m <sup>2</sup>		
	(ウ) 駐車施設管理				
	9,888区画	a 公社用地	231 区画		
		b 県営住宅用	9,634 区画		
	20団地	c 市町村営住宅用	23 区画		
	150戸	(エ) 定期借地権付分譲住宅等管理	20 団地	150 戸	
	1か所	(オ) 公社保有地管理	1 か所	15,255 m <sup>2</sup>	
公 営 住 宅 等 管 理 事 業	338団地	県営住宅等管理受託事業			
	28,015戸	(ア) 県営住宅管理	336 団地	27,109 戸	退去修繕 (退去者受託) 1,012 件
	1,020件	(イ) 特別県営住宅管理	1 団地 ※1	872 戸	8 件
		(ウ) 特定公共賃貸住宅管理	1 団地 ※2	34 戸	0 件
	13市	市町村営住宅等管理受託事業			
	180団地	(ア) 市町村営住宅管理	13 市		退去修繕 (退去者受託) 113 件
	11,022戸	(イ) 特定公共賃貸住宅等管理	7 団地 ※3	206 戸	1 件
	114件				
特 優 賃 等 管 理 事 業	136団地	特優賃住宅等管理受託事業			
	3,175戸	(ア) 特優賃住宅等	135 団地	3,162 戸	
		a 特定優良賃貸住宅	5 団地	95 戸	
		b その他	130 団地 ※4	3,067 戸	
		(イ) 高齢者向け優良賃貸住宅	1 団地	13 戸	
	73団地	民間賃貸住宅管理受託事業			
	1,701戸	(ア) 一般賃貸住宅等	44 団地	1,081 戸	3区画
	3区画	(イ) 借上公営住宅	29 団地	620 戸	
マ ン シ ョ ン 等 管 理 事 業	57管理組合	マンション等管理受託事業			
	4,722戸	(ア) 総合管理受託	57 管理組合	4,722 戸	
	1施設			1 施設	
	17区画			17 区画	
	25件	(イ) 計画修繕受託	23 件(新規)	2 件(継続)	
	9件	(ウ) マンション再生支援	7 件(新規)	2 件(継続)	
362件	(エ) リフォーム	295 件(新規)	67 件(継続)		

※1 特別県営住宅の団地数について、県営住宅・特定公共賃貸住宅と重複する5団地を除外して表示した。

※2 特定公共賃貸住宅の団地数について、県営住宅と重複する3団地を除外して表示した。

※3 特定公共賃貸住宅等の団地数について、市営住宅と重複する1団地を除外して表示した。

※4 その他の団地数について、特定優良賃貸住宅と重複する3団地を除外して表示した。

## 2 まちづくり事業

### (1) 新規分

種 別	団地・戸数等	内 容	記 数
まちづくり 支援事業	46件	まちづくり基盤整備支援事業	
		(ア) 都市施設整備支援（川口市など37市町、5組合等）	42 件
		(イ) 土地区画整理等支援（2組合）	4 件
	27件	まちづくり施設整備支援事業	
		(ア) 公共建築物整備（さいたま市など8市町等）	18 件
		(イ) その他受託（さいたま市など6市町）	9 件
賃貸住宅等 建設支援事業	1件	賃貸住宅等建設支援事業 受託事業	1 件

### (2) 継続分

種 別	団地・戸数等	内 容	記 数
賃貸住宅等 建設支援事業	16件	賃貸住宅等建設支援事業 受託事業	16 件

### 3 その他事業

種 別	件 数	内 訳
割 賦 金 等 回 収 業 務	183件	(ア) 連続立体交差緊急整備事業費回収業務 1件 (イ) 特優賃住宅建設事業費回収業務 36件 (ウ) 民間賃貸住宅等建設事業費回収業務 97件 (エ) 公社後払い金回収業務 48件 (オ) まちづくり支援事業資金回収業務 1件
住 宅 相 談 業 務 受 託 事 業	19,482件	県受託等 県営住宅、特定優良賃貸住宅等の入居相談及び住宅等に係る法律相談、マンション管理相談等 19,482件

### ○ 住宅政策貢献事業

種 別	事 業 内 容	目 的	件 数
脱炭素	省エネ住宅普及に関するイベント	省エネをテーマにしたイベント開催に要する費用を助成	1件
	EV充電設備普及促進事業	公社賃貸や既分譲マンション等にEV充電設備の設置支援	2件
	省エネ・創エネの普及促進事業	公社既分譲マンション等の省エネ・創エネルギーの普及等促進	157件
安心安全	空き家予防支援事業	「相続おしかけ講座」の実施及び案内の作成	1件
	緊急輸送道路閉塞建築物等の耐震・改修設計費用の助成	緊急輸送道路閉塞建築物等の耐震化促進	2件
	埼玉県住まい安心支援ネットワーク運営費補助金	埼玉県住まい安心支援ネットワーク事業を支援	1件
	埼玉県分譲マンション管理適正化支援事業	埼玉県分譲マンションアドバイザー派遣によるマンション管理適正化支援	50件
	防災対策支援事業	公営住宅を対象に防災訓練等の普及	51件
	高齢者安心安全見守り支援事業	IoTによる高齢者の見守り支援強化	154件
	セーフティネット住宅普及促進事業	住宅確保要配慮者等への情報提供支援	8件
団地再生 地域コミュニティ	県営住宅自治会活動支援事業	県営住宅の自治会活動に必要な備品等の購入支援	18件
	既存住宅の活用応援に関する業務	住宅支援情報サイトを構築するための調査、検討等を支援	1件
	県内中小工務店デジタル支援	中小工務店のデジタル技術導入調査や実施・検証などを支援	1件
	子育て世帯向け住み替え支援事業	イベントの企画・チラシ・SNS等情報発信・設営支援	1件
	地域コミュニティ形成・活性化支援事業	飾花、子ども食堂、青空市場など地域コミュニティの活性化を支援	96件
	住宅の長寿命化・空き家適正化支援事業	公社既分譲マンション等の長寿命化や再生支援	125件
	マンション等管理組合支援事業	受託管理組合規約の制定等の支援	5件

### ○ 被災者支援

種 別	内 訳
県 営 住 宅 の 一 時 提 供 等	東日本大震災の被災者への県営住宅の一時提供等（継続） 3団地

## 第 3 役 員

令和 4 年度中に異動があった役員

### 1 理 事 長

退 任	5. 3. 31	石川 幸彦
-----	----------	-------

### 2 理 事

就 任	4. 4. 1	大澤 由武
退 任	4. 4. 15	高畑 博
就 任	4. 4. 16	齊藤 芳久
退 任	5. 3. 31	柳沢 孝之

### 3 役員名簿 (令和5年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
理 事 長	石川 幸彦	常 勤
副 理 事 長	柳沢 孝之	〃
常 務 理 事	知久 裕之	〃
常 務 理 事	大澤 由武	〃
理 事	齊藤 芳久	非常勤
〃	飯島 和夫	〃
〃	水村 容子	〃
〃	本橋 朝子	〃
〃	高橋 正光	〃
〃	江口 満志	〃
監 事	立川 吉朗	〃
〃	深谷 豊	〃



## 第 4 役職員数・組織

令和5年3月31日現在

### 1 役員数

職名	常勤	非常勤	計
理事長	1	0	1
副理事長	1	0	1
常務理事	2	0	2
理事	0	6	6
監事	0	2	2
計	4	8	12

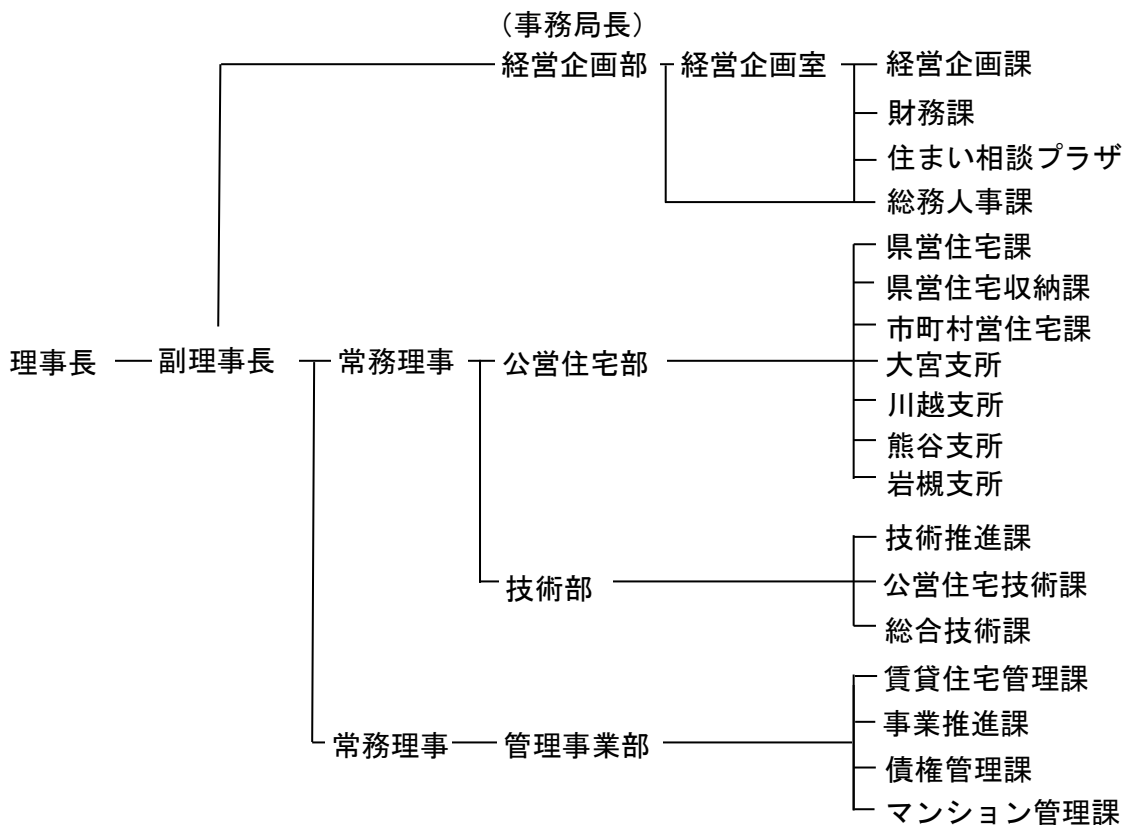
### 2 職員数

職名	常勤	非常勤	計
事務職	66 (2)	111	177 (2)
技術職	51 (4)	14	65 (4)
計	117 (6)	125	242 (6)

注 常勤職員の（ ）は、県派遣職員で内数。

### 3 組織

4部 1室 13課 5所



## 監事の意見

この業務報告書については、監査の結果、適正なものと認めます。

令和5年5月23日

監 事            立 川 吉 朗

監 事            深 谷        豊